

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパン  
 コード番号 6051 URL <http://www.irjapan.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートプランニングユニット長 (氏名) 藤原 豊  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3796-1120  
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,707	8.3	484	16.8	487	16.6	215	25.0
23年3月期	2,500	1.9	414	53.4	418	30.9	172	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	127.49	—	18.0	27.5	17.9
23年3月期	117.34	—	20.6	27.0	16.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,806	1,274	70.6	755.43
23年3月期	1,747	1,110	63.5	658.11

(参考) 自己資本 24年3月期 1,274百万円 23年3月期 1,110百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	303	△298	△217	413
23年3月期	326	△21	108	625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	50	25.6	5.8
24年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	75	35.3	6.4
25年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00	—	—	—

(注) 平成23年3月期の期末配当金の内訳：普通配当 25円00銭、記念配当 5円00銭

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

業績予想につきましては、平成24年4月2日に開始した証券代行事業の売上高が、受託先企業の株主数に伴い大きく振幅するため、現時点では合理的な見通しを立てることが困難と考えております。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	1,687,100 株	23年3月期	1,687,100 株
24年3月期	71 株	23年3月期	— 株
24年3月期	1,687,055 株	23年3月期	1,466,022 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
（1）貸借対照表	9
（2）損益計算書	11
（3）株主資本等変動計算書	12
（4）キャッシュ・フロー計算書	14
（5）継続企業の前提に関する注記	15
（6）重要な会計方針	15
（7）追加情報	16
（8）財務諸表に関する注記事項	16
（貸借対照表関係）	16
（損益計算書関係）	16
（株主資本等変動計算書関係）	17
（キャッシュ・フロー計算書関係）	18
（持分法投資損益等）	18
（セグメント情報等）	18
（1株当たり情報）	18
（重要な後発事象）	18

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成24年5月16日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

わが国の資本市場環境は、企業経営にとって予断を許さない激動の時期に入っております。平成23年6月のわが国企業の株主総会においては、安定株主の減少や機関投資家株主比率の上昇により反対比率が30%を超える議案が増加しました。また、最近の一連の企業不祥事を受け、会社法改正に関する議論において社外取締役の選任義務化等のガバナンス強化に向けた動きが加速するなど、当社の顧客である上場企業の議決権を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境下において、上場企業のSR（株主対応業務）へのニーズは、高度化かつ多様化しながら大きく増加しております。当期における当社は上場による知名度や信頼性の向上を土台とし、人員増強によって強化されたコンサルタント集団が積極的な提案営業を進めることで、株主総会や資本の安定を要望する顧客の新しいニーズに応えることが可能となり、前期に比べ売上機会ロスを一層軽減出来ました。

また、日本株の株主として台頭しつつあるアジアの投資家に関する情報の質を一層高めるべく、経営陣自ら、シンガポール、香港、北京の投資家を平成23年10月に訪問するなど、インテリジェンスの強化に努め、サービス品質を向上させました。

さらに、当社は平成24年3月2日に関東財務局より第一種金融商品取引業者の登録（関東財務局長（金商）第2624号）を受けたことに加え、平成24年4月2日に株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所、株式会社証券保管振替機構、日本証券業協会等の関係機関の承認を受け、新しい事業である証券代行業業に参入を果たしました。

これらの結果、当期の業績は、売上高2,707百万円（前期比108.3%）、営業利益484百万円（同116.8%）、経常利益487百万円（同116.6%）、当期純利益215百万円（同125.0%）と増収増益になりました。

#### <セグメント情報>

当社の事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	前事業年度		当事業年度		
	売上高（百万円）	構成比%	売上高（百万円）	構成比%	前期比%
IR・SRコンサルティング	1,786	71.4	1,938	71.6	108.5
ディスクロージャー コンサルティング	496	19.9	542	20.0	109.1
データベース・その他	217	8.7	226	8.4	104.5
合計	2,500	100.0	2,707	100.0	108.3

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(i) IR・SRコンサルティング

IR・SRコンサルティングは、実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシードバイザリー(株主総会における総合的な戦略立案)等を中心とする当社の中核的サービスです。

当期は株式持合い解消の受け皿としての外国人投資家の増加、ならびに震災以降不安定化した株価への対応として、海外実質株主判明調査の実施企業数が過去最高(全国株懇連合会「株主総会等に関する実態調査集計表」となり、当社の受託社数が増加いたしました。また、企業の不祥事や株主提案権の行使など、上場企業のSRへのニーズが一層高まりました。この結果、売上高は1,938百万円(前期比108.5%)と前期に比べて増収となりました。

(ii) ディスクロージャーコンサルティング

ディスクロージャーコンサルティングでは、アニュアルレポートや株主通信等、顧客企業がIR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援を行うツールコンサルティング及び企業再編やM&A時における各種法定開示書類等の英文開示書類の作成や和文資料の英訳を行うリーガルドキュメンテーションサービス等を行っております。

当期は株主通信の企画・作成業務に加え、IRサイト構築サービスや起債に伴う英文目論見書の作成業務等の受注が増加しました。この結果、売上高は542百万円(前期比109.1%)と前期に比べて増収となりました。

(iii) データベース・その他

データベース・その他では、大量保有報告書や国内公募投信、海外公募投信による株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR・Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWeb上で提供しております。また、個人株主向けアンケートシステム「株主ひろば」を展開しております。

当期は「株主ひろば」の受注増加等の貢献により、売上高は226百万円(前期比104.5%)と前期に比べて増収となりました。

②次期の見通し

IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業につきましては、企業の不祥事や株主提案権の行使、さらには敵対的買収の動きなど、株主総会や資本構造の安定化に甚大な影響を与える案件が増加しつつあります。当社はこれら有事案件の最も経験あるコンサルタントとして、事実認識から戦略立案、そして大型の株主総会の運営そのものまでを包括的に引き受ける、お客様の手となり足となるコンサルティングサービスを提供しており、こうした有事案件の受託は今後も増加していくことが見込まれます。

一方、平成24年4月2日に開始した証券代行業業につきましては、数社の受託を予定しておりますが、受託先企業の株主数に伴い売上高が大きく振幅するため、業績の見通しは立てにくい状況が続くものと考えております。

以上を勘案し、当社の次期の見通しにつきましては、公表を控えさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ58百万円増加し1,806百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加37百万円、売掛金の増加111百万円、のれんの償却に伴うのれんの減少85百万円、ソフトウェア仮勘定の増加50百万円、並びに敷金及び保証金の減少49百万円等によるものであります。

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ105百万円減少し、531百万円となりました。主な要因は、借入金の返済150百万円等によるものであります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ164百万円増加し、1,274百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加164百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べ212百万円減少し、413百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動により獲得した資金は303百万円となりました。主な要因は、税引前当期純利益487百万円、減価償却費35百万円、のれん償却額85百万円、売上債権の増加111百万円、法人税等の支払額273百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動により支出した資金は298百万円となりました。主な要因は、定期預金の純増額250百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円、敷金及び保証金の回収による収入43百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動により支出した資金は217百万円となりました。主な要因は、借入金返済による支出150百万円、配当金の支払額50百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	41.2	63.5	70.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	132.2	130.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	372.8	57.8	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.7	73.6	165.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成22年3月期における時価ベースの自己資本比率におきましては、当社株式は非上場であるため期末株価終値が把握できませんので記載しておりません。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の配当に関しては、配当性向の目途を米国水準である35%程度(野村證券株式会社「日本企業の株主還元動向」としていることから、1株当たり45円(配当性向35.3%)を予定しております。

内部留保につきましては、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充ちたいと存じます。

次期につきましては、中間配当を行う予定です。そのため、中間配当として1株につき普通配当22円50銭、期末配当として1株につき普通配当22円50銭、通期で45円を予定しております。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	年 間
次期予定(平成25年3月期)	普通配当 22円50銭	普通配当 22円50銭	普通配当 45円00銭
当期予定(平成24年3月期)		普通配当 45円00銭	普通配当 45円00銭
当期実績(平成24年3月期)	－円－銭		
前期実績(平成23年3月期)	－円－銭	30円00銭 (普通配当 25円00銭) (記念配当 5円00銭)	30円00銭 (普通配当 25円00銭) (記念配当 5円00銭)

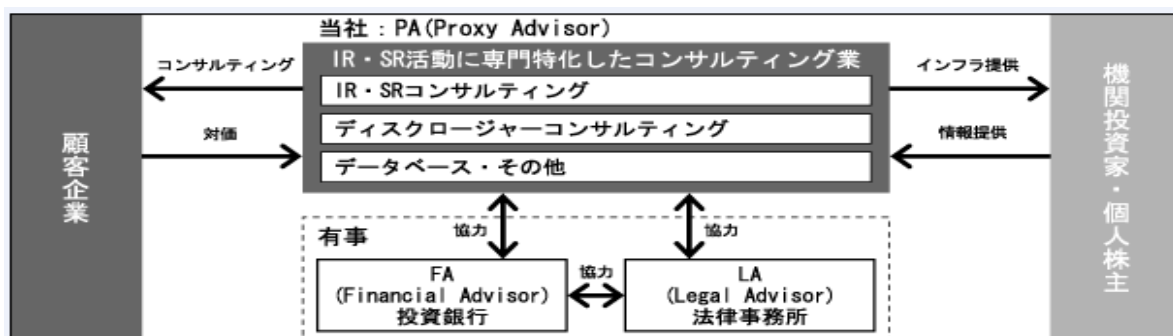
## 2. 企業集団の状況

当社の事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。当社では、IR(Investor Relations)活動を「上場企業が広く投資家全般を対象として行うリレーション構築活動」と、SR(Shareholder Relations)活動を「上場企業が自社の株主を対象として行うリレーション強化活動」と、それぞれ位置付けております。

当社は、上場企業が実施する上記IR・SR活動を総合的にサポートするため、「IR・SRコンサルティング」、「ディスクロージャーコンサルティング」、「データベース・その他」という3つのサービスを提供しております。

当社では、これらのサービスを提供するため、国内228社、海外4,236社のファンドマネージャー、アナリスト、議決権行使担当者を網羅する機関投資家ネットワークや当社サービス「株主ひろば」に登録する36,530人の個人株主とのネットワーク（平成24年3月31日現在）を利用して、内外のコンサルティングサービスを提供するのに不可欠な情報を日々収集しております。また、当社は情報収集を行うだけでなく、機関投資家や個人株主の意見や要望を上場企業に伝えることで上場企業と投資家・株主をつなぐ仲介役としての役割も担っております。

さらに、M&A等の有事に際しては、専門的な立場から支援に取り組んでいるFA（Financial Advisor: 投資銀行）やLA（Legal Advisor: 法律事務所）に加えて、当社がPA（Proxy Advisor）として支援を行うことがあります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼・誇り・夢」という社是の下、「お客様の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献すること」を企業理念とし、上場企業と投資家（機関投資家、個人投資家）を結ぶ最適なブリッジ役に徹することを使命としております。そしてこの使命遂行のためには、何よりも「公正」であることが求められることから、創業以来、特定の金融系列に属さない「独立性」を保持してまいりました。

また、当社は企業理念を実現させるため、「お客様（上場企業、投資家、市場関係者）がIR・SR活動においてお困りになっていることを誰よりも早く察し、具体的なアクションプランのご提案と実践を行う」こと、及び「現状維持は即墮落という意識の下、日々自らが問題点を探し続け、改善を怠ることのないよう強い意志と具体的な行動を実践する」ことを経営方針と定め、日々活動しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は「マーケット・シェア」及び「経常利益」の向上を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は「お客様の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献する」という企業理念の下、長期的な目標である「資本市場における総合ソリューション企業」を目指し、全社一丸、邁進してまいります。今後の事業展開においては、関連法制の改正や上場企業におけるIR・SR活動の一層の普及・浸透等に伴う、当社事業に対する社会的ニーズの拡大が見込まれます。当社では、このようなニーズに対応するべく、強固な事業基盤の構築を進めております。とりわけ以下の5点については、重要課題として取り組んでおります。

##### ①SR（株主対応業務）サービスの普及

顧客である上場企業のSRへのニーズは、より高度化かつ多様化しながら大きく増加しております。持ち合い等の安定株主だけを頼る時代は終わりを告げようとしています。上場企業としては、外国人、国内機関株主、そして個人株主への対応を避けては、安定した企業経営を継続させることは難しくなっています。実質の議決権保有者が見えない外国人、国内機関株主、そして企業ごとに多様化する個人株主の対応においては、当社の調査・アドバイス・そして企業の業務代行者としての一連のアウトソーシングサービスを効果的に活用することが確実に浸透しつつあります。ただし、日本企業全体では、SRサービスの普及率は今だ20%程度（全国株懇連合会「株主総会等に関する実態調査集計表」）です。当社はコンサルタントによる提案営業を今後も更に強化拡充することで、当社サービスの普及を一層目指します。

##### ②買収防衛策の導入・更新支援の強化

買収防衛策に対しては、国内外の多くの機関投資家が批判的な見解を有しており、その導入及び更新は年々厳しさを増しております。顧客（株式公開企業、投資家、市場関係者）の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本発展に貢献することを企業使命とする当社は、買収防衛策を導入ま

たは更新しようとする上場企業と、それに対し批判的な見解を有する機関投資家を中心とした株主との意見の相違を可能な限り減少させるべく、両者が納得可能な買収防衛策の策定支援強化に取り組んでまいります。

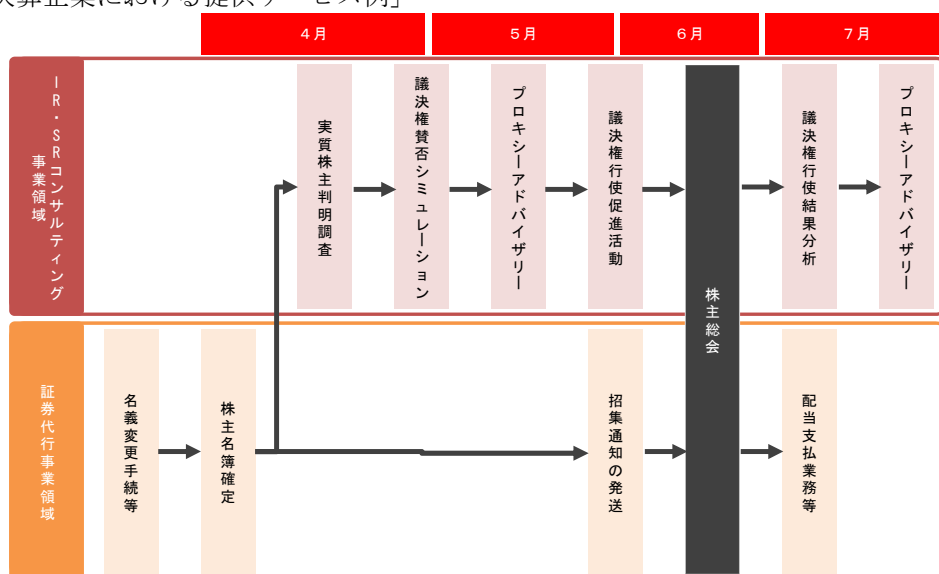
### ③M&A支援体制の充実・強化

経済環境の悪化等を要因とする業界再編型M&Aの増加に対応して当社の強みである実質株主判明調査を基礎とするM&A支援プログラムの一層の充実を目指してまいります。また、それぞれの専門的な立場からM&A支援に取り組んでいる大手法律事務所や投資銀行との関係深化等に取り組み、連携及び案件仲介の件数増を図ります。

### ④証券代行業業の拡大

当社は平成24年4月より証券代行業業を開始いたしました。上場企業の株主名簿管理人を受託する証券代行業業は当社サービスの根幹であるSR事業の起点となるサービスです。当社がSRコンサルティングサービスを提供するにつれ、既存のお客様から、株主名簿確定等を含めたサービスの提供を望む声が高まってきたことが参入の背景です。当社は今までの証券代行と全く異なる概念で、この分野においても多様化するお客様のニーズにきめ細かく対応し、事業の拡大を図ってまいります。

[3月決算企業における提供サービス例]



### ⑤人的資源の拡充

今後の事業拡大のためには、既存の当社サービスを提供するだけでなく、資本市場の発展に資する新規サービスを考案できる人材の確保が重要となります。このため法務、財務、会計、経営等の分野に専門性を有する人材を多方面から採用する必要があり、現下、積極的な採用活動を展開しております。

また、採用した人材の早期戦力化も課題であります。実務知識習得のための社内勉強会や、当社の経営陣を講師とした各種研修プログラムを充実させることにより、採用した人材の早期戦力化に取り組んでまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	860,606	897,736
売掛金	181,142	292,949
仕掛品	38,717	45,616
貯蔵品	1,343	2,583
前払費用	26,644	17,823
繰延税金資産	59,773	61,116
その他	577	2,276
貸倒引当金	△3,260	△849
流動資産合計	1,165,544	1,319,253
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	72,692	72,692
減価償却累計額	△41,697	△47,014
建物附属設備（純額）	30,995	25,677
工具、器具及び備品	32,496	41,579
減価償却累計額	△22,981	△27,978
工具、器具及び備品（純額）	9,515	13,601
建設仮勘定	7,180	7,180
有形固定資産合計	47,691	46,459
無形固定資産		
のれん	170,904	85,452
ソフトウェア	67,599	51,585
ソフトウェア仮勘定	56,816	106,947
その他	3,930	3,930
無形固定資産合計	299,250	247,915
投資その他の資産		
投資有価証券	4,767	4,386
破産更生債権等	7,992	7,832
敷金及び保証金	189,382	140,373
繰延税金資産	41,223	47,762
貸倒引当金	△7,992	△7,832
投資その他の資産合計	235,372	192,522
固定資産合計	582,314	486,897
資産合計	1,747,858	1,806,151

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,568	54,372
短期借入金	※1 150,000	※1 —
リース債務	15,470	15,921
未払金	22,609	4,591
未払費用	31,867	50,866
未払法人税等	158,727	166,673
前受金	24,784	36,139
預り金	7,839	8,176
賞与引当金	64,841	73,353
役員賞与引当金	—	19,500
その他	10,287	22,142
流動負債合計	556,997	451,736
固定負債		
リース債務	23,155	7,234
長期未払金	1,176	170
退職給付引当金	821	1,048
役員退職慰労引当金	55,407	71,534
固定負債合計	80,562	79,987
負債合計	637,560	531,723
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	289,694	289,694
資本剰余金		
資本準備金	278,496	278,496
資本剰余金合計	278,496	278,496
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,556	5,241
繰越利益剰余金	535,843	701,636
利益剰余金合計	542,399	706,877
自己株式	—	△79
株主資本合計	1,110,591	1,274,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△292	△562
評価・換算差額等合計	△292	△562
純資産合計	1,110,298	1,274,427
負債純資産合計	1,747,858	1,806,151

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
売上高	2,500,880	2,707,551
売上原価	1,011,816	1,014,866
売上総利益	1,489,064	1,692,684
販売費及び一般管理費	※1 1,074,111	※1 1,207,910
営業利益	414,953	484,774
営業外収益		
受取利息	846	843
為替差益	3,679	1,294
貸倒引当金戻入額	—	2,411
その他	22,213	688
営業外収益合計	26,740	5,236
営業外費用		
支払利息	4,828	1,939
その他	18,227	105
営業外費用合計	23,055	2,045
経常利益	418,637	487,965
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,995	—
特別利益合計	4,995	—
特別損失		
固定資産除却損	846	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,907	—
特別損失合計	34,753	35
税引前当期純利益	388,879	487,930
法人税、住民税及び事業税	241,022	280,611
法人税等調整額	△24,160	△7,771
法人税等合計	216,861	272,839
当期純利益	172,017	215,090

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,000	289,694
当期変動額		
新株の発行	189,694	—
当期変動額合計	189,694	—
当期末残高	289,694	289,694
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	88,802	278,496
当期変動額		
新株の発行	189,694	—
当期変動額合計	189,694	—
当期末残高	278,496	278,496
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	88,802	278,496
当期変動額		
新株の発行	189,694	—
当期変動額合計	189,694	—
当期末残高	278,496	278,496
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	6,082	6,556
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,690	—
特別償却準備金の取崩	△1,216	△1,315
当期変動額合計	473	△1,315
当期末残高	6,556	5,241
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	364,299	535,843
当期変動額		
剰余金の配当	—	△50,613
当期純利益	172,017	215,090
特別償却準備金の積立	△1,690	—
特別償却準備金の取崩	1,216	1,315
当期変動額合計	171,543	165,792
当期末残高	535,843	701,636
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	370,381	542,399
当期変動額		
剰余金の配当	—	△50,613
当期純利益	172,017	215,090
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	172,017	164,477
当期末残高	542,399	706,877

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△79
当期変動額合計	—	△79
当期末残高	—	△79
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	559,183	1,110,591
当期変動額		
新株の発行	379,389	—
剰余金の配当	—	△50,613
当期純利益	172,017	215,090
自己株式の取得	—	△79
当期変動額合計	551,407	164,398
当期末残高	1,110,591	1,274,989
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	—	△292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292	△269
当期変動額合計	△292	△269
当期末残高	△292	△562
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	559,183	1,110,298
当期変動額		
新株の発行	379,389	—
剰余金の配当	—	△50,613
当期純利益	172,017	215,090
自己株式の取得	—	△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292	△269
当期変動額合計	551,114	164,128
当期末残高	1,110,298	1,274,427

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	388,879	487,930
減価償却費	32,442	35,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,907	—
のれん償却額	85,452	85,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,411	8,512
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	19,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	153	226
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,191	16,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,995	△2,571
有形固定資産除却損	846	35
為替差損益 (△は益)	850	249
受取利息	△846	△843
支払利息	4,828	1,939
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,019	△111,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,085	△8,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,007	8,956
未払金の増減額 (△は減少)	△4,004	△18,044
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,492	18,998
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,696	11,295
前受金の増減額 (△は減少)	△8,169	11,354
その他	△12,214	14,081
小計	461,993	578,270
利息及び配当金の受取額	942	392
利息の支払額	△4,432	△1,836
法人税等の支払額	△132,076	△273,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,426	303,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	12,000	△250,000
有形固定資産の取得による支出	△13,209	△11,811
無形固定資産の取得による支出	△42,109	△80,306
敷金及び保証金の回収による収入	—	43,980
その他	21,458	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,860	△298,138
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	—
リース債務の返済による支出	△15,032	△15,470
配当金の支払額	—	△50,054
自己株式の取得による支出	—	△79
株式の発行による収入	363,261	—
その他	—	△1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,229	△217,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△796	△244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	411,998	△212,290
現金及び現金同等物の期首残高	213,607	625,606
現金及び現金同等物の期末残高	※1 625,606	※1 413,316



(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8年～18年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（7）追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（8）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
当座貸越限度額の総額	600,000	千円	900,000	千円
借入実行残高	150,000	〃	—	〃
差引額	450,000	千円	900,000	千円

（損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
役員報酬	147,867	千円	170,364	千円
給料及び手当	237,009	〃	305,467	〃
賞与引当金繰入額	34,191	〃	35,788	〃
役員賞与引当金繰入額	—	〃	19,500	〃
退職給付費用	7,164	〃	9,039	〃
役員退職慰労引当金繰入額	17,847	〃	19,882	〃
減価償却費	16,143	〃	18,760	〃
のれん償却額	85,452	〃	85,452	〃
地代家賃	135,648	〃	112,639	〃
支払手数料	101,900	〃	75,170	〃
おおよその割合				
販売費	10%		12%	
一般管理費	90	〃	88	〃

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	7,290	1,679,810	—	1,687,100

（変動事由の概要）

- 平成22年10月4日を効力発生日として普通株式1株につき200株とする株式分割を行っております。これにより株式数は、1,450,710株増加いたしました。
- 平成23年3月17日を払込期日とする公募増資により、190,000株増加いたしました。
- 平成23年3月30日を払込期日とする第三者割当増資により、39,100株増加いたしました。

2 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,613	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,687,100	—	—	1,687,100

2 自己株式に関する事項

株式種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	—	71	—	71

（変動事由の概要）

自己株式の増加71株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,613	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,916	45	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	860,606 千円	897,736 千円
預入期間3か月超の定期預金	△235,000 //	△485,000 //
預け金（流動資産その他）	— //	579 //
現金及び現金同等物	625,606 千円	413,316 千円

（持分法投資損益等）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業であり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	658.11円	755.43円
1株当たり当期純利益金額	117.34円	127.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	172,017	215,090
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,017	215,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,466,022	1,687,055

（重要な後発事象）

該当事項はありません。